[長久手市行政評価票:平成23年度業務]

担当課·係名		保健医療課健康増進係【問合せ・質問等の先(電話・内線番号)63-3300(581)							
第5次総合計画掲載		基本方針(3 人がいきいきとつながるまち)							
		基本施策(3-12 生活習慣病を予防する保健サービスを充実する)							
	務の名称	健康診査							
		健康増進法							
(乙)来	務期間	開始した年度 昭和41年	渂		_	了(予定)年度 — 年			
3)業務概要	前立腺がん、眼の	国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 を目的に健康増進法に基づき実施。 底検査については長久手市前立腺がん検診実 市眼底検診実施要領に基づき実施。 近隣市町も同様の検診を実施している。							
	①対象(誰、何	を対象としているか)				状態を表す指標単位			
				対	ア	胸部検診対象者数	人		
				対象指標	1	 胃検診対象者数	人		
				標	ゥ	 大腸がん検診対象者数	人		
					Ī		人		
	40歳以上(胸部、	、胃、大腸、肝炎ウイルス、眼底、喀痰			 オ	肝炎ウイルス検診対象者数	人		
		20歳以上)の市民。(全国一律の計算方			カ		人		
	法に基づく推計が	对家否。)	'			喀痰検診対象者数	人		
					ク		人		
					H				
						子宮検診対象者数			
		> /				乳腺検診対象者数	人		
		うな事業で)※実施した活動	-	活動指標成果指標	ア		人人		
	• 胸部検診 • 胃検診				イウ	胃検診受診者数 大腸がん検診受診者数	人		
	・大腸がん検診				_	前立腺がん検診受診者数	\ \ \ \		
(->	・前立腺がん検討		→			肝炎ウイルス検診受診者数	人		
(4) 業	・肝炎ウイルス	倹診			カ		人		
務	- 眼底検診 - 喀痰検診				+	喀痰検診受診者数	人		
4業務の目的と指標	· 哈欣快診 · 歯周疾患検診				ク	歯周疾患検診受診者数	人		
的	子宮検診				ケ	子宮検診受診者数	人		
指	・乳腺検診				コ	乳腺検診受診者数	人		
標	③意図(対象を	どのような状態にしたいか)			ア	胸部検診受診率	%		
	受診率を向上され	せ、がんの早期発見につなげる。			イ	胃検診受診率	%		
					ゥ	大腸がん検診受診率	%		
					エ	前立腺がん検診受診率	%		
					オ	肝炎ウイルス検診受診率	%		
					カ	眼底検診受診率	%		
					+	喀痰検診受診率	%		
					ク	歯周疾患検診受診率	%		
					ケ	子宮検診受診率	%		
					コ	乳腺検診受診率	%		
	④成果指標設定(
	受診率向上ががん	んの早期発見につながるため受診率を成	果指棋	票とす	·る。				

			単位	目標値	21年度	22年度	23年度(実績)	24年度(計画)
		ア	人	9101	7731	7731	9101	9101
		1	人	9101	7731	7731	9101	9101
		ウ	人	9101	7731	7731	9101	9101
	①対象指標	エ	人	_	_	_	_	
		ォ	人	_	_	_	_	
		カ	人	_			_	_
		+	人	_	_	_		_
		ク	人	2669	2367	2416	2676	2669
		ケ	人	9542	8678	8678	9542	9542
		П	人	6116	5244	5244	6116	6116
		ア	人	5310	4726	4975	5036	5310
	②活動指標	1	人	3960	3644	3776	3822	3960
		ウ	人	5460	4469	4688	5105	5460
(5)		エ	人	1810	1566	1702	1737	1810
掉		オ	人	460	532	439	467	460
5指標の推移		カ	人	4020	3418	3643	3737	4020
推移		+	人	60	60	60	51	60
′⁄⁄		ク	人	88	52	48	79	88
		ケ	人	2436	2075	2052	2220	2436
		П	人	1892	1709	1660	1772	1892
		サ						
		シー		50.0	01.1	24.4	FF 0	50.0
		ア	%	58. 3	61. 1	64. 4	55. 3	58. 3
	③成果指標	1	%	43. 5	47. 1	48. 8	42. 0	43. 5
		ウ	%	60. 0	57. 8	60. 6	56. 1	60. 0
		エ	%		_	_		
		オ	%	_	_	_		
		カ	%	_	_	_		
		+	%	_		_		_
		ク	%	3. 3	2. 2	2. 0	3. 0	3. 3
		ケ	%	44. 0	38. 7	44. 6	42. 3	44. 0
		コ	%	52. 0	52. 5	58. 7	50. 4	52. 0
(6)事業費の推移	事業費		千円		73700	76673	77683	83807
	ョ 国費		千円		8261	3110	4499	4733
	ち一般財源		千円		649	722	839	767
			千円		64790	72841	72344	78307
	受益者負担		千円		9363	9450	9086	8482
	延職員数(臨職)		人				1. 35 (0. 80)	

(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)

- ・歯周疾患検診の受診率が愛知県の受診率より低い。・子宮がん検診の受診率は愛知県の受診率より高いが、他の検診受診率より低い。

	必要性	Α	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消する事業に該当	総合評価		
(8)評価	有効性	Α	該当項目なし。がんの早期発見のために有効。	D		
	効率性	В	事務改善によりコスト削減が図れるか検討が必要に該当。			
(9)今後 の改善 の方針	歯周疾患、	子宮が	がん検診受診率を、平成25年度予算要求の際に、周知方法等の検討により上げる。			

行政評価チェックリスト

	市が	市が関与することは妥当か								
	(1)									
		② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業								
		③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業								
	4									
	-	監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業								
	(5)									
	9									
		るいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備することを目的とした事業								
	6									
		2 1 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
	7									
		ため、これを補完・先導する事業								
必	8	別│市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目								
~		的とした事業								
要	9	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通り	じて、対象者以							
1.4		外の第3者 にも受益がおよぶ事業								
性	(10)	内部管理事務								
	事業	内容は適切か	関連項目	該当						
	(11)	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。								
		(長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2), (5)(1)							
	(12)	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施								
		意義が低下している。	(4)							
		(目的の設定が現状にあっていない)	(-1)							
	(13)	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。								
	10		(5)(2)							
	10									
	14	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。	(5)(2)							
	40	(当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業) 								
	15	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。	(3)							
		(他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)		=+ \//						
		した事業が実施されていないか		該当						
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。								
	2									
_	3	民間のサービスと重複している								
有	事業	の成果はあがっているか	関連項目	該当						
効	4	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	(4)、(5)							
7/]		(成果実績向上につながる事業方法が他にある)	(4), (5)							
性	5	市の施策への貢献度が高いとはいえない。	(E)							
		(目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	Ш						
	6	事業を継続しても成果の向上が期待できない。	/E\2							
		(成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)(3)							
	(7)	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)							
	実施	主体は適切か		該当						
	1	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下	しない。							
	2									
	3									
.	$\overline{}$	コスト改善の余地はあるか 関連項目								
効	4	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。		該当						
率	•	- 人件負の兄直じにより、コストを下げる赤地がある。 - (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)							
'T'		、								
性	5		(3)、(6)							
-		(業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる) 東窓な業によります。								
	6	事務改善によりコストを下げる余地がある。	(3)、(6)							
		(作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)								
	7	受益者負担に改善の余地がある。	(6)							
		(受益者負担=受益者が負担すべき費用となっていない)	(5)							